

国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会」

出席者

(国側)

藤村 修 内閣官房長官
川端 達夫 内閣府特命担当大臣（地域主権推進）
古川 元久 社会保障・税一体改革担当大臣
黄川田 徹 総務副大臣
五十嵐文彦 財務副大臣
大串 博志 内閣府大臣政務官
辻 泰弘 厚生労働副大臣

(地方側)

中村 時広 愛媛県知事
林 正夫 広島県議会議長
大西 秀人 高松市長
水野 淳 八王子市議会議長
汐見 明男 京都府井手町長
松本 宗弘 奈良県田原本町議会議長

社会保障・税一体改革分科会の公開等について（案）

平成 23 年 11 月 17 日
社会保障・税一体改革分科会決定案

社会保障・税一体改革分科会運営規則 5 の規定に基づき、社会保障・税一体改革分科会（以下「分科会」という。）の公開等について、次のように定める。

1 分科会の公開等

- (1) 分科会は、原則として非公開とする。ただし、会長が分科会に諮って公開することができる。
- (2) 分科会の配布資料及び議事録は、原則として公表する。

2 公表方法

- 1 (2) に規定する配布資料等の公表に当たっては、内閣府において一般の閲覧に供するとともに、コンピュータ・ネットワークに掲載する。

地方単独事業に関する調査結果について



総務省

平成23年11月17日

地方単独事業に関する調査結果

1. 趣旨

社会保障・税一体改革成案(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定)に記載された「社会保障給付の全体像及び費用推計の総合的な整理」の基礎資料とするため、平成22年度決算における社会保障関係の地方単独事業※を調査。

※ 地方単独事業：国庫からの補助を受けずに地方公共団体が単独で実施する事業。本調査では、平成22年度決算統計の民生費(災害救助費を除く。)、衛生費(清掃費を除く。)、労働費、教育費のうち、地方公共団体から、「総合福祉」、「医療」、「介護・高齢者福祉」、「子ども・子育て」、「障害者福祉」、「就労促進」、「貧困・格差対策」に該当するものとして報告があった金額を集計。

2. 調査対象団体

- ・全都道府県
- ・被災市町村を除く全市町村・特別区
- ※ 被災市町村は被災3県の特定被災地方公共団体(95市町村)
- ※ 被災市町村分は、人口比(3.81%)を用いて機械的に算出

3. 除外事業

- ・乳幼児医療費助成(義務教育就学後分)、敬老祝金等敬老事業、職員分の子ども手当、本庁人件費、投資的経費、貸付金・積立金、公害関係、環境衛生関係、災害救助関係
- ・厚生労働省が集計・公表している「社会保障給付費」(平成22年度予算)に計上されている事業

4. 調査結果

6. 2兆円 (内訳は別紙)

- ＜社会保障・税一体改革成案抜粋＞
- Ⅱ 社会保障費用の推計
- 2 社会保障給付にかかる公費(国・地方)全体の推計
- 社会保障給付にかかる現行の費用推計については、そのベースとなる統計が基本的に地方単独事業を含んでおらず、今後、その全体状況の把握を進め、地方単独事業を含めた社会保障給付の全体像及び費用推計を総合的に整理する。

※ 本調査結果を基礎資料とし、今後、成案を踏まえ、地方単独事業を含めた社会保障給付の全体像及び費用推計を総合的に整理することとなる。

地方単独事業（平成22年度決算）調査結果

（単位：億円）

項目	地方負担	
	都道府県	市区町村
1 総合福祉	2,142	1,643
2 医療	26,978	19,465
3 介護・高齢者福祉	7,088	6,132
4 子ども・子育て	17,200	13,817
5 障害者福祉	5,833	3,277
6 就労促進	588	247
7 貧困・格差対策	2,381	2,144
合計	62,210	46,725

注1 金額は一般財源ベースである。

注2 調査対象団体は、全都道府県及び被災三県の特定被災地方公共団体（95市町村）を除く全市町村・特別区である。

注3 調査対象外団体分（95市町村分）は、人口比（3.81%）に応じて機械的に算出し、計上している。

注4 乳幼児医療費助成（義務教育就学後分）、敬老祝金等敬老事業、職員分の子ども手当、本庁人件費、投資的経費、貸付金・積立金、公害関係、環境衛生関係、災害救助関係、厚生労働省が集計・公表している「社会保障給付費」（平成22年度予算）に計上されている事業は除外。

注5 本調査結果は、平成22年度決算統計の民生費（災害救助費を除く。）、衛生費（清掃費を除く。）、労働費、教育費のうち、地方公共団体から、上記の項目に該当するものとして報告があった金額を、総務省において集計したものである。

地方単独事業（平成22年度決算）

(単位：億円)

項目	地方負担	市町村分	
		都道府県分	市町村分
1 総合福祉	2,142	499	1,643
公立総合福祉施設	535	70	465
民生委員	227	92	135
社会福祉団体（社会福祉協議会・社会福祉事業団等）運営費補助・負担金	865	51	814
社会福祉施設職員等退職手当共済事業費補助金	189	185	4
社会福祉事業指導（福祉活動指導員・専門員設置事業等含む）	27	11	16
私立社会福祉施設補助（各分野に計上するものを除く。）	38	30	8
その他の総合福祉関係サービス	261	60	201
2 医療	26,978	7,513	19,465
国民健康保険（地方単独事業分）	5,341	3	5,338
後期高齢者医療制度（地方単独事業分）	873	1	872
保健所	1,554	795	759
市町村保健センター	859	1	858
口腔保健センター	12	4	8
その他の医療・保健施設サービス	134	34	100
乳幼児医療費助成（義務教育就学前分）	2,101	682	1,419
母子（父子）家庭医療費助成	656	259	397
障害者（心身障害児、精神障害者）医療費助成	2,941	1,425	1,516
老人医療費助成	422	173	249
難病医療費助成（特定疾患治療調査研究・地方単独分）	103	90	13
難病医療費助成（特定疾患治療調査研究・超過負担分）	398	398	0
小児慢性疾患医療費助成（小児慢性特定疾患治療調査研究・地方単独分）	2	1	1
小児慢性疾患医療費助成（小児慢性特定疾患治療調査研究・超過負担分）	9	5	4
不妊治療費助成（地方単独事業分）	19	2	17
ハンセン病患者支援	1	1	0
乳幼児健康診査	182	1	181
妊産婦健康診査（地方単独事業分）	366	1	365
その他の母子保健（地方単独事業分）	102	17	85
予防接種（定期接種、任意接種）	1,670	2	1,668

(単位：億円)

項目	地方負担	市町村分	
		都道府県分	市町村分
健康被害給付	8	3	5
結核対策（健康診断等）	81	7	74
がん検診（地方単独事業分）	921	3	918
成人健康診査・生活習慣病対策	200	11	189
後期高齢者保健（健診、人間ドック助成等）（地方単独事業分）	53	1	52
歯科保健・口腔衛生（歯周疾患検診等）	75	7	68
公立病院・診療所、公立大学病院、国保病院（一般会計負担）	6,036	2,842	3,194
都道府県ナースセンター	49	6	43
医療人材（医師・看護師・保健師等）確保（看護師等養成所含む）	299	219	80
救急医療施設運営費等助成	163	29	134
夜間休日等救急医療体制（病院群輪番制）運営費補助（1・2次救急）	289	41	248
周産期救急医療・精神科救急医療等 特殊救急医療運営費等補助	37	13	24
小児医療（小児救急医療含む）	71	18	53
へき地医療	34	5	29
災害時における医療	5	3	2
その他の地域医療確保（民間医療機関への助成含む）	316	210	106
病院内保育所運営	7	3	4
新型インフルエンザ対策（地方単独事業分）	90	41	49
新型インフルエンザ対策のうち、感染症指定医療機関への運営費助成（地方単独事業分）	2	1	1
感染症予防（狂犬病・狂犬病予防対策、エイズ対策等）	36	8	28
住民健康増進（高齢者含む）	111	11	100
臓器移植対策	3	3	0
医療安全支援	23	2	21
医薬品等安全（薬事指導等）	10	9	1
医療関係団体補助	78	12	66
その他の医療・保健関係サービス	236	110	126

(単位：億円)

項目	地方負担		市町村分	
	都道府県分	市町村分	都道府県分	市町村分
3 介護・高齢者福祉	7,088	6,132	956	
介護保険(地方単独事業分)	2,182	2,182	0	
公立養護老人ホーム等(老人保護措置費)	487	485	2	
公立老人福祉施設(老人保護措置費除く)	602	596	6	
その他の公立介護・高齢者福祉施設サービス	188	182	6	
介護サービス利用者負担助成	212	31	181	
養護老人ホーム等入所負担軽減	149	61	88	
老人日常生活用具、介護用品等支給(緊急通報装置含む)	115	114	1	
高齢者世帯居住安定	63	61	2	
高齢者移動支援(交通費助成、敬老バス等)	600	449	151	
私立養護老人ホーム等(老人保護措置費)	534	494	40	
私立老人福祉施設(老人保護措置費除く)	534	227	307	
介護実習・普及センター	9	3	6	
介護サービス事業者指導・情報提供	7	4	3	
介護人材確保・養成(地方単独事業分)	13	8	5	
高齢者日常生活支援(在宅生活支援、各種相談)	261	225	36	
高齢者の生き甲斐と健康づくり推進事業(明るいまつり推進事業)	129	115	14	
介護予防・地域支え合い事業(生きがい活動通所支援、生活支援、家族介護支援等)	122	105	17	
在宅医療・訪問看護推進	6	5	1	
高齢者虐待防止	2	2	0	
認知症高齢者支援	9	5	4	
高齢者就業対策(シルバー人材センター含む)	172	169	3	
老人クラブ活動費	52	51	1	
介護・高齢者福祉関係団体補助	88	49	39	
その他の介護・高齢者福祉関係サービス	552	509	43	
4 子ども・子育て	17,200	13,817	3,383	
児童相談所・一時保護施設	393	128	265	
公立保育所(地方単独事業分)	5,028	4,920	108	
公立幼稚園(地方単独事業分)	1,277	1,275	2	
公立児童厚生施設(児童館、児童遊園等)	653	618	35	
公立児童福祉施設(保育所、児童厚生施設除く。児童養護施設等)	131	48	83	

(単位：億円)

項目	地方負担		市町村分	
	都道府県分	市町村分	都道府県分	市町村分
公立子育て支援施設	151	141	10	
公立子ども若者支援施設(青少年センター等)	171	137	34	
知的障害児施設等(療育センター等含む)	485	269	216	
児童デイサービス施設	65	65	0	
その他の子ども・子育て施設サービス	123	121	2	
子どもに対する現金給付(母子・父子・遺児等含む)	700	250	450	
障害児に対する現金給付	32	27	5	
出産祝い金	34	34	0	
保育料軽減	122	97	25	
幼稚園就園奨励費助成(地方単独事業分)	207	202	5	
幼稚園就園奨励費助成(超過負担分)	147	146	1	
障害児児童生徒援助・給食援助(地方単独事業分)	931	929	2	
放課後児童クラブ等利用者負担助成	63	63	0	
私立保育所(地方単独事業分)	2,904	2,339	565	
認可外保育所等(待機児童解消含む)	437	376	61	
私立幼稚園(地方単独事業分)	913	156	757	
私立児童厚生施設(児童館、児童遊園等)	24	24	0	
私立児童福祉施設(保育所、児童厚生施設除く。児童養護施設等)	100	51	49	
私立子ども若者支援施設(青少年センター等)	2	2	0	
放課後児童健全育成(放課後児童クラブ、放課後子ども教室等)(地方単独事業分)	386	375	11	
児童委員	28	14	14	
里親支援	1	1	0	
母子家庭等支援	111	92	19	
児童虐待防止	15	11	4	
地域療養・居宅介護等障害児支援(重度障害児対応含む)	25	14	11	
子育て支援(一時預かり、保育ママ、児童家庭相談、私立子育て支援施設等。地方単独事業分)	471	119	352	
障害児教育等幼児教育支援	275	203	72	
子ども・若者(青少年)育成支援	223	200	23	
子ども・子育て関係団体補助	62	45	17	
その他の子ども・子育て関係サービス	510	325	185	

(単位：億円)

項目	地方負担	市町村分	
		都道府県分	市町村分
5 障害者福祉	5,833	2,556	3,277
公立障害者施設	1,276	332	944
公立精神保健福祉施設	67	40	27
公立精神障害者社会復帰施設	22	8	14
その他の障害者福祉施設サービス	71	18	53
障害者（障害児除く）に対する手当	810	275	535
障害者施設利用者負担軽減	155	111	44
障害者グループホーム・ケアホーム・生活ホーム等助成	68	5	63
交通費・燃料代助成	358	1	357
日常生活用具給付	83	4	79
私立障害者施設	213	130	83
私立精神保健福祉施設・精神障害者社会復帰施設	4	0	4
居宅介護・活動支援・自立支援・社会参加促進・地域生活支援（相談員配置、療育支援、社会参加促進等含む）	1,117	605	512
小規模作業所・地域活動支援センター等運営助成	259	24	235
障害者就労促進（事業者への助成含む）	50	9	41
精神障害者支援（社会適応訓練事業等）	20	3	17
精神保健福祉相談・こころの健康づくり（自殺対策）等	36	8	28
権利擁護推進（成年後見制度普及事業等）	23	1	22
障害者福祉関係団体補助	54	7	47
その他の障害者福祉関係サービス	1,147	975	172
6 就労促進	588	341	247
職業能力開発校・公立職業訓練校等（地方単独事業分）	127	118	9
公立労働福祉施設・労働センター等	133	17	116
ジョブカフェ、就職相談支援センター等	60	50	10
その他の就労促進施設サービス	23	19	4
若年就労支援（私立施設含む）	25	14	11
地域若者サポートステーション	3	2	1
就労促進関係団体補助	84	37	47
その他の就労促進関係サービス	133	84	49

(単位：億円)

項目	地方負担	都道府県分	
		都道府県分	市町村分
7 貧困・格差対策等	2,381	237	2,144
福祉事務所	1,976	156	1,820
婦人相談所、婦人保護施設	23	16	7
公立生活保護施設（救護施設、医療保護施設、授産施設、更生施設）	36	3	33
公立隣保館	89	2	87
その他の貧困・格差対策等施設サービス	17	6	11
外国籍住民等福祉給付金助成	7	2	5
ホームレス自立支援	21	10	11
私立生活保護施設（救護施設、医療保護施設、授産施設、更生施設）	3	1	2
私立隣保館	1	0	1
行旅病人及びひび死亡人取扱	22	1	21
女性保護に要する事業（DV対策事業等）	13	5	8
遺族等援護（中国残留邦人、戦傷病者等含む）	16	5	11
交通災害共済	16	0	16
その他の貧困・格差対策等関係サービス	141	30	111
合計	62,210	15,485	46,725